

経済四団体長が安倍首相を訪問 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定 早期実現を求める

小林喜光代表幹事は7月13日、日本経済団体連合会の榊原定征会長、日本商工会議所の三村明夫会頭、日本貿易会の小林栄三会長とともに首相官邸を訪れ、安倍晋三首相ならびに石原伸晃TPP担当相と会談し、TPP協定の早期承認を求める共同提言「TPP協定の早期実現を求める」を提出した。

「わが国として率先して承認することで、米国をはじめとする他の参加国の国内手続きを促すべきである。このため、各党には、大局的見地に立ち、速やかな国会承認を求めたい。また、TPP協定の早期実現に向けて、総理の強力なリーダーシップを期待する」とした



首相官邸において安倍首相に共同提言を手交

提言に対し、安倍首相は「TPPは成長戦略の柱の一つであり、わが国が率先して動くことで早期発効の機運を高めたい」と応えた。

ご協力をお願い

外国人留学生への支援のお願い

留学生支援企業協力推進協会(会長:小林喜光)は、経済同友会が中心となって1989年に設立されました。同協会では「社員寮への留学生受け入れプログラム」等により、外国人留学生(私費)を支援しています。これまでの27年間で延べ5,800人を超える留学生を支援し、社員寮入居留学生の5割から7割が卒業後に日本で就職しています。

しかし、社員寮への留学生受け入れ企業は、長年にわたる厳しい経営環境によりピーク時の209社から79社へと大幅に減少しています。また、同協会の財政は近年大変厳しい状況にあります。会員の皆さまには同協会の活動にご賛同の上、「個人(1口3万円)ならびに企業単位(1口25万円)での寄附(税制上の優遇措置あり)」および「社員寮の提供」をお願い申し上げます。

社員と同一条件で「社員寮への留学生受け入れ」を!

ファムチュンヴォン氏 社員寮入居留学生 OB・日立製作所勤務

奨学金を得たおかげで日本へ留学できましたが、大学学部卒業と同時に奨学金が満了となり、私費留学生として大学院に進学しました。大学3年生からアルバイトを続けていましたが、生計を立てる上で一番頭を悩ませたのが住居費でした。幸運にも大学の推薦で留学生支援協会から社員寮入居の援助を得ることができ、おかげでアルバイトを減らして勉学に集中することができました。

社員寮入居の留学生は学校推薦を受けるほど優秀で、その多くが日本の企業に就職しています。こうした留学生のネットワークを活かすことができれば、現地進出等に大きな貢献ができると思います。今後とも、日本で活躍を夢見る多くの留学生たちへの支援をお願いいたします。(6月幹事会より)



TCER研究活動への寄附のお願い

東京経済研究センター(TCER)は、若手経済学者の育成や所属大学を超えた横断的な研究活動を行うことを目的に設立され、現在では日本の著名な経済学者がメンバーとして名を連ねる団体となっています。経済同友会は、発足当初よりさまざまな側面から支援を行っています。

その一環として研究活動助成(2015年度実績1,030万円)があり、会員の皆さまには、未来を担う若手研究者の育成・支援を一層充実させるTCERの取り組みにご賛同の上、財政面でのご協力をお願い申し上げます。

寄附をいただいた会員を対象に年間10回程度、「TCERセミナー」を開催しています。TCERセミナーでは、その時々的重要政策課題や会員の皆さまの関心事項をテーマにしています。1口につき1名、TCERセミナーに登録させていただきます(代理出席も可能です)。

寄附 ■個人/法人: 1口10万円

※寄附には税制上の優遇措置があります

お問い合わせ先 留学生支援企業協力推進協会 事務局
TEL 03-3275-0939

ホームページ <http://www.ryugakuseishien.com>

お問い合わせ先 TCER事務局 担当:町田
TEL & FAX:03-3239-2524

E-mail tcer@mbs.sphere.ne.jp